

令和 2 年度 事業報告書

1. 令和 2 年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、緊急経済対策、3 次にあたる補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きもみられたが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまった。

国の令和 2 年度当初予算の公共事業関係費は、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」関連事業費が計上され、前年度並みの 6 兆 8,571 億円が確保された。

新潟県の令和 2 年度当初予算は、厳しい財政状況を踏まえて令和元年度に策定された行財政改革行動計画の実施に伴い、投資的経費の総額は前年度比 12.8%減の 1,867 億円となった。

令和 2 年度の国内建設投資額は、政府建設投資が前年度比 3.2%増の 25 兆 6,500 億円となる一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により民間建設投資が減少し、全体では 63 兆 1,500 億円（前年度比 3.4%減）となる見通しである。工事量の偏りからくる地域間格差や企業間格差が依然として改善されず、地域建設業は引き続き厳しい経営環境にある。

こうした状況の下で、社会資本の整備・維持管理をはじめ道路除雪や災害対応など「地域の守り手」としての役割を担う地域建設業が社会的使命を果たしていくため、経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保に向けて各種事業に取り組んだ。

2. 令和 2 年度の会員企業の受注状況（県内元請額）は、3 年連続で 4,000 億円台を確保したが、地域により受注量の偏りがみられる状況にある。

[令和 2 年度会員受注状況]（県内元請額・前年度比）

	土 木	建 築	計
公共工事	2,039 億円 (99.3%)	331 億円 (86.9%)	2,371 億円 (97.3%)
民間工事	390 億円 (108.5%)	1,262 億円 (100.7%)	1,652 億円 (102.4%)
計	2,429 億円 (100.6%)	1,594 億円 (97.5%)	4,023 億円 (99.3%)

3. 改正品確法により令和 2 年 1 月に策定された新運用指針において、「施工時期の平準化」や「適正な工期設定」が発注者の責務とされるなど、公共工事における受注環境はより一層改善されるとともに、令和 3 年 3 月適用の公共工事設計労務単価は 9 年連続で引き上げられ、本県の主要 11 職種平均値は 0.6%増の 21,241 円となり最高値を更新した。

4. 地域経済発展の基盤となる社会資本の整備及び維持管理を着実に推進するため、県内公共事業予算の確保、施工時期の平準化等について国、県等に要望活動を行った。

県が行財政改革行動計画の下で検討を進めた最低制限価格の見直しについて、当協会は従来基準の継続を要望してきたが、最低制限価格を国土交通省の低入札価格調査基準に準拠することを基本としながら、地域保全型工事については従来基準が継続されることとなった（令和 3 年 4 月適用）。

また、各委員会において、会員企業の意見・要望を集約し発注当局との意見交換を行った。

道路除雪費支払制度については、かねてより少雪の年でも必要となる固定費の補填を県に要望してきたが、基本待機料などの一部見直しが行われた。また、道路除雪における新型コロナウイルス感染症対策を国、県に要望し、現場での「3密」対策等の感染予防措置や関連経費の費用計上などの対応が行われた。さらに、道路管理者及び当協会を含む関係機関の連携により「新潟県除雪オペレータ担い手確保協議会」が設置され、持続可能な除雪体制の構築に向けて検討を進めることになった。

加えて、「適切な設計変更」や「適正な工期設定」など新運用指針の取組が遅れている市町村に対する働きかけを国、県に要請するとともに、各支部において市町村に要望した。

5. 北陸地方整備局及び新潟県との災害協定に基づき、会員企業が県内外における災害対応の広域応援に出動した。令和2年7月豪雨では九州地方に排水ポンプ車及び照明車を派遣した。令和2年度の記録的な大雪に際して、12月の関越自動車道における約2,000台に及ぶ立往生車輛の発生時には、北陸地方整備局及び新潟県の要請により、人力除雪等に協会員51社、約200名が応援出動した。また、1月には北陸地方整備局及び新潟県の要請により、上越市における堆雪の運搬排雪作業等のため会員企業23社が応援出動した。

6. 労働生産人口の減少等により構造的な課題となっている技能労働者の高齢化、若手入職者の減少等に対応して、将来の担い手の確保・育成に向けた小・中・高校生の現場見学会等の開催、インターンシップ・デュアルシステムの受入れ、雇用の拡大と定着促進を図るため合同企業セミナー、技能資格取得促進事業、職業訓練校を活用した若手社員教育や土木施工管理技士会と連携した技術検定受験対策講習会の実施など積極的な事業展開に努めた。なお、建設業合同企業説明会は新型コロナウイルス感染予防の観点から初めてオンライン形式で開催した。

7. 若者の新規採用には休日の確保が重要であるとの認識に基づき、働き方改革関連法の施行も踏まえ、完全週休二日を最終目標として、担い手確保に向けた「週休二日」ステップアップ(段階的な休日日数の増加)の取組を開始し、会員企業の先行事例を収集するとともに、更なる環境整備に向け、適正な工期設定や設計労務単価の引き上げ等を発注者に要望した。

8. 建設業への若者の理解促進に向けて、PR動画のJR東日本在来線・長岡技術科学大学での放映、若手社員インタビューのFMラジオ放送、支部における建設産業広報活動を展開するとともに、会員企業の技術力・生産性向上のためICT活用工事・ドローン関係講習会等を開催した。また、コンプライアンスの徹底を図るため勉強会を開催した。

さらに、青年部会では、県内大学での行政&企業建設業界説明会を、女性部会では、小学生現場見学会及び中学生出前講座を開催するなど積極的な部会活動を行った。

I. 事業項目

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

◎国・県・国会議員等への要望活動の実施

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

- (1)国、県、NEXCO 東日本、国会議員等への要望
- (2)委員会における意見交換・要望
- (3)北陸地方整備局、NEXCO 東日本との意見交換

2. 受注状況の適切な把握と分析
3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

◎総務委員会[検討テーマ]

- ①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進
- ②災害応援活動など建設業の社会的責任の推進

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の展開

2. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任等の推進

3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供

4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供

5. 外国人労働者の受入れ等に関する情報収集・提供

6. 関係団体の事務委託
7. 法定外労災保険制度の利用促進
8. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進
9. 下請セーフティネット債務保証事業の周知
10. その他

3. 入札・契約制度等の改善対策

◎入札・契約制度委員会[検討テーマ]

- ①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- ②労務費調査の理解・周知

1. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査

2. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

- ・入札・契約等に関する相談業務の充実
- ・各市町村の入札・契約制度等の情報収集
- ・北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会等の開催、情報収集

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

- (1)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会の開催

2. ICT 活用工事の普及に向けた人材育成

- (1)ICT 活用工事「ドローン関係講習会」の開催

3. 施工時期の平準化の推進

4. 労働環境の改善

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

6. 除雪業務の改善

7. 維持管理を担う人材の育成

8. 監理技術者の兼務等に関する情報提供等

- ・北陸地方建設事業推進協議会との連携
- ・環境問題への対応
- ・労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

◎構造改善委員会[検討テーマ]

- ①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
- ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討
- ③女性活躍の場拡大に関する検討

1. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

- (1)現場見学会の充実
- (2)中学生等「出前講座」の実施
- (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
- (4)職業訓練校を活用した若手社員の教育
- (5)現場見学・技術力向上研修会の実施
- (6)新規採用社員研修会（旧フォローアップ研修）の実施
- (7)土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施（技士会連携）
- (8)技能資格取得促進事業の実施
- (9)学生を対象にしたオンライン型合同企業説明会・合同企業セミナーの開催

2. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

3. 現場閉所に向けた調査・検討

- (1)建設従事者実態調査の実施

- ・雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - (1)「私たちの主張」及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2)イメージアップポスターの作成
- ・各種研修の実施
 - (1)経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施
 - (2)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
 - (3)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

◎青年部会

- ①次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
 - ・若手経営者の経営力向上に向けた取組み等
- ②若年労働者の入職対策の検討、実施
 - ・発注者（北陸地整・県・コンサル）との協働による高・大学生を対象とした入職対策

③生産性向上に関する研究等

- ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）
第25回全国大会の主幹ブロックとしての開催
先進技術に関する調査・研究

④発注者との意見交換会

- ・新潟県土木部との意見交換会

◎女性部会

①建設業における女性活躍の促進

- ・部会員の情報交換・スキルアップ
- ・ブロック別懇談会

②若年層に対する建設業の理解促進

- ・発注者との協働による中学生等を対象とした出前講座及び小学生現場見学会の実施

Ⅱ. 事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1)国、県、NEXCO 東日本、国会議員等への要望 「付属資料 1」

○国会議員に対する要望では、「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」の継続について要望を行い、令和2年12月、令和3年度からの5年間で概ね15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定された。

また、「コロナ禍」にかかる要望として、景気対策としての公共投資の確保、地方分散型社会の形成に向けた取組について、県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望として、施工時期の平準化、担い手の確保に向けた環境整備、品確法運用指針の徹底等について国、県等に要望を行った。

①自民党県連に対する令和3年度県予算に対する要望

- ・期 日 令和2年11月17日(火)
- ・協会出席者 会長、専務理事
- ・要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保

II 「コロナ禍」にかかる要望

- 1 景気対策としての公共投資の確保
- 2 地方分散型社会の形成に向けた取組

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 品確法運用指針の徹底
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

②県選出自民党国会議員等に対する要望

- ・期 日 令和2年12月4日(金)
- ・要望先 県選出自民党国会議員、佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ・協会出席者 正副会長、専務理事
- ・要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進

II 「コロナ禍」にかかる要望

- 1 景気対策としての公共投資の確保
- 2 地方分散型社会の形成に向けた取組

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 品確法運用指針の徹底
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

③新潟県に対する要望

- ・期 日 令和2年12月16日(水)
- ・要望先 知事、副知事
- ・協会出席者 正副会長、専務理事

- ・期 日 令和2年12月15日(火)
- ・要望先 知事政策局長、総務管理部長、土木部長、農地部長、
農林水産部長、交通政策局長
- ・協会出席者 正副会長、常任理事、監事、専務理事
- ・要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保

II 「コロナ禍」にかかる要望

- 1 景気対策としての公共投資の確保
- 2 地方分散型社会の形成に向けた取組

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 品確法運用指針の徹底
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

④北陸地方整備局に対する要望

- ・期 日 令和2年12月16日(水)
- ・協会出席者 正副会長、専務理事

・要 望 項 目

I 安定的・持続的な公共投資の確保

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進

II 「コロナ禍」にかかる要望

- 1 景気対策としての公共投資の確保
- 2 地方分散型社会の形成に向けた取組

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 施工時期の平準化
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 品確法運用指針の徹底
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

⑤東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望

・期 日 令和2年12月16日(水)

・協会出席者 正副会長、専務理事

・要 望 項 目

- 1 高速交通ネットワークの整備促進
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
- 3 「品確法」の適切な運用
- 4 入札手続きの迅速化
- 5 地域建設業の活用

⑥市町村に対する要望（12月～1月；支部）

・要 望 項 目

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
- 2 景気対策としての公共事業予算の確保
- 3 施工時期の平準化
- 4 担い手の確保に向けた環境整備
- 5 品確法運用指針の徹底
- 6 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
- 7 地域を支える建設企業への支援の充実
- 8 竣工手続き及び支払手続きの迅速化
- 9 前払金制度等の一層の充実

(2)委員会における意見交換・要望

○発注者・受注者間の片務性の是正や利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題や入札・契約制度等について、会員企業からの意見、要望等を取りまとめ、発注者との意見交換に臨み、制度改善等の要望・提案を実施した。

①土木委員会 県土木部(道路管理課)との除雪業務に関する意見交換会

- ・期 日 令和2年9月24日(木)
- ・県出席者 道路管理課長、課長補佐、雪寒事業係副参事
- ・主な議題 ・県の除雪費支払制度見直しについて 他

②建築委員会 県土木部(建築関係)との意見交換会

- ・期 日 令和2年10月20日(火)
- ・県出席者 建築住宅課長、営繕課長、建築住宅課長補佐、営繕課長補佐、関係副参事 他
- ・主な議題 ①県からの話題提供(建築住宅行政、営繕事業について)
②協会からの提案議題
 - ・適正な工期の設定について
 - ・適切な時期の発注について
 - ・適正な予定価格の設定について
 - ・適正な見積期間の設定について
 - ・工事関係者による連絡調整の機会の確保について
 - ・適切な設計変更について 他

③土木委員会 県土木部との意見交換会

- ・期 日 令和2年11月10日(火)
- ・県出席者 技監、技術管理課長、道路管理課長、監理課企画調整室長、監理課建設業室長
- ・主な議題 ①県からの話題提供(ICT活用工事試行の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進)
②協会からの提案議題
 - ・適切な時期の発注(工事の平準化推進)について
 - ・冬季間の工事量の確保について
 - ・発注前の適切な協議、調整の実施について
 - ・適正な当初設計について
 - ・特殊な建設機械の賃料について
 - ・工事成績評定制度の評価手法見直しについて
 - ・災害関連緊急対応時の事故に係る処分方針について

- ・大型特殊車両免許取得に係る助成制度の創設について
- ・道路除雪業務の改善について

④建築委員会 北陸地方整備局（営繕部）との懇談会

- ・期 日 令和2年11月18日(水)
- ・整備局出席者 営繕部長、官庁施設管理官、計画課長、整備課長、技術・評価課長、保全指導・監督室長
- ・主な議題
 - ①局からの情報提供(働き方改革の取組、営繕工事積算他)
 - ②協会からの提案議題
 - ・民間工事における新型コロナウイルス感染症対策について他

⑤土木委員会 県土木部（実務責任者等）との意見交換会

- ・期 日 令和2年11月19日(木)
- ・県出席者 技術管理課工事検査室長、課長補佐 他
- ・主な議題
 - ①県提案テーマについて
 - ・週休2日の取組について
 - ・ICT技術の導入について
 - ②協会からの提案議題
 - ・資機材の調達可能性に配慮した適切な工期の確保について
 - ・発注前の適切な協議、調整の実施について
 - ・適切な当初設計について
 - ・適正な設計変更について
 - ・竣工検査時の提示書類の簡素化について
 - ・維持管理体制の強化について
 - ・河川工事に係る支障物の情報管理システムの構築について
 - ・掘削作業における誘導者の配置について

⑥農地農林委員会 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ・期 日 令和2年11月20日(金)
- ・県出席者 農地部：技監、農業土木工事検査監 他
農林水産部：林政課長、治山課長、担当副参事 他
- ・主な議題
 - ・農業農村整備事業の概要について
 - ・森林・林道・治山事業の概要について
 - ・発注事務及び事業展開に対する要望事項の意見交換

⑦入札・契約制度委員会 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会

- ・期 日 令和2年12月22日(火)
- ・県出席者 副部長、技監、技術管理課長、監理課建設業室長

- ・主な議題
 - ①県からの話題提供（監理技術者補佐の取扱い 他）
 - ②協会からの提案議題
 - ・「施工時期選択可能工事制度」試行の拡大について
 - ・技術者に係る制度について
 - ・入札参加資格の申請要件の見直しについて
 - ・総合評価落札方式について
 - ・週休2日取得モデル工事の対象要件の見直しについて
 - ・随意契約の上限額の引き上げについて
 - ・設計労務単価の更なる引き上げについて
 - ・電子契約の推進について

(3)北陸地方整備局、東日本高速道路(株)新潟支社との意見交換

■北陸地方整備局との意見交換会

① 前期 意見交換会

- ・期 日 令和2年7月14日(火)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、営繕部長、統括防災官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員長、同副委員長、専務理事 他
- ・整備局から令和2年度の取組の説明（引き続き意見交換）
 - ア. 予算と主要事業
 - イ. 災害対応
 - ウ. 社会資本の老朽化対策
 - エ. 建設業における担い手確保に向けた働き方改革
 - オ. 建設現場の生産性向上
 - カ. 受発注者間のコミュニケーション確保
 - キ. 品確法及び運用指針の改正

②後期 意見交換会 「付属資料2」

- ・期 日 令和2年12月8日(火)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、営繕部長、統括防災官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事
- ・意見交換議題
 - ア. 安定的・持続的な公共事業予算の確保について

- イ. 担い手の確保に向けた環境整備について
- ウ. 施工時期の平準化の推進について
- エ. 監理技術者の専任義務緩和の運用について
- オ. 道路除雪における新型コロナウイルス感染防止対策について

■東日本高速道路㈱新潟支社との意見交換 「付属資料3」

- ・期 日 令和2年10月7日(水)
- ・NEXCO 出席者 技術部長、道路事業部長、技術審査役、事業統括課長、建設課長、保全課長、施設課長、技術管理課長 他
- ・協会出席者 副会長、建築委員会、直轄委員会、専務理事
- ・意見交換議題
 - ア. 入札契約手続きの迅速化について
 - イ. 設計積算における割掛について
 - ウ. 工事の条件明示について
 - エ. 設計図書と現場の差異について
 - オ. BIM/CIMへの取り組みについて

2. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況 (県内工事；元請額) 上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度 \ 工種	土 木			建 築			合 計			ピーク時(時)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H28	(113.3) 402	(116.3) 1,868	(115.8) 2,270	(107.4) 1,422	(118.4) 525	(110.1) 1,947	(108.6) 1,824	(116.7) 2,394	(113.1) 4,217	43.6%
H29	(107.9) 433	(94.0) 1,757	(96.5) 2,190	(93.4) 1,329	(87.3) 459	(91.8) 1,787	(96.6) 1,762	(92.6) 2,215	(94.3) 3,977	41.1%
H30	(99.3) 430	(103.3) 1,815	(102.5) 2,245	(118.7) 1,577	(86.0) 394	(110.3) 1,972	(114.0) 2,008	(99.7) 2,209	(106.0) 4,217	43.6%
R 1	(83.5) 360	(113.2) 2,055	(107.5) 2,414	(79.5) 1,254	(96.7) 381	(82.9) 1,635	(80.4) 1,614	(110.3) 2,436	(96.0) 4,050	41.8%
R 2	(108.5) 390	(99.3) 2,039	(100.6) 2,429	(100.7) 1,262	(86.9) 331	(97.5) 1,594	(102.4) 1,652	(97.3) 2,371	(99.3) 4,023	41.6%

(参 考)

・前払金保証ベース請負金額 (前年度比；%) 『東日本建設業保証㈱新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
令和2年度	107.3	50.6	75.4	91.2	87.5
※東日本総計	131.3	89.3	103.3	93.9	102.5

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

(1)建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所 ; R3.4) (単位 ; 億円、実質値は 2011 年度基準)

年 度	2005	2010	2015	2016	2017	2018 (見通し)	2019 (見通し)	2020 (見通し)	2021 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	566,468 19.3%	587,399 3.7%	613,251 4.4%	633,800 3.4%	653,700 3.1%	631,500 -3.4%	621,000 -1.7%
政府建設投資 (対前年度伸び率)	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	202,048 8.6%	209,862 3.9%	217,800 3.8%	230,600 5.9%	248,600 7.8%	256,500 3.2%	249,900 -2.6%
民間住宅投資 (対前年度伸び率)	184,258 0.3%	129,779 1.1%	156,910 5.5%	164,626 4.9%	169,422 2.9%	167,200 -1.3%	163,400 -2.3%	151,200 -7.5%	150,600 -0.4%
民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	145,510 3.9%	152,715 5.0%	163,122 6.8%	170,800 4.7%	175,100 2.5%	168,300 -3.9%	164,600 -2.2%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	546,984 -3.5%	425,236 -2.8%	536,666 19.0%	555,215 3.4%	567,302 2.2%	567,984 0.1%	573,234 0.9%	556,600 -2.9%	545,200 -2.0%

(2)令和3年度当初予算の概要

①国土交通省の令和3年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 百万円)

事 項	令和3年度予算	前年度予算	対前年倍率
治 山 治 水 対 策	863,760	852,444	1.01
道 路 整 備	1,663,434	1,655,734	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	396,908	412,825	0.96
住 宅 都 市 環 境 整 備	687,173	673,673	1.02
公園水道廃棄物処理等施設整備	72,704	58,704	1.24
社会資本総合整備	1,485,112	1,512,468	0.98
推 進 費 等	33,607	35,657	0.94
災 害 復 旧 等	56,000	55,172	1.02
公 共 事 業 関 係 計	5,898,138	5,931,120	0.99

②新潟県の令和3年度予算の概要 (※印は R2 2月補正冒頭+R3 当初)

◎一般会計総額	1兆4,074億円 (115.4%)
●投資的経費総額	2,026億円 (95.9%) ※
●普通建設事業	1,950億円 (95.8%) ※
○一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)	1,044億円 (98.5%) ※
○直轄負担金	293億円 (97.2%) ※
○単独事業 (交付金事業・受託を除く)	350億円 (91.0%) ※
＊県単公共事業	175億円 (100.0%) ※
●災害復旧事業	76億円 (98.6%)
●特別会計 流域下水道事業	52億円 (100.1%) ※
港湾整備事業	23億円 (68.8%)

■投資的経費性質別一覧

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		
	当 初	歳出構成比	当 初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	183,666	15.1	152,534	10.8	83.0
1 普通建設事業	176,160	14.5	145,117	10.3	82.4
補助事業	92,121	7.6	73,762	5.2	80.1
単独事業	52,998	4.4	47,328	3.4	89.3
直轄事業負担金	25,967	2.1	18,872	1.3	72.7
受託事業	5,074	0.4	5,155	0.4	101.6
2 災害復旧事業	7,506	0.6	7,417	0.5	98.8

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の展開

○建設業への若者の理解促進に向けて、PR動画をJR東日本在来線の電車内モニター、長岡技術科学大学学生食堂で放映した。

また、若手社員インタビューのFMラジオ番組「新潟を支える守り人たち」を令和3年2月から3月にかけて計9回放送した。

さらに、協会ホームページをリニューアルし、リクルート・イメージアップ情報のスマホ対応化、学生向けのリクルート情報等を集約したコンテンツの作成など内容の充実を図った。

[PR動画放映]

①JRトレインチャンネル

- ・電車路線 JR東日本県内6在来線
- ・放映動画 当会作成PR動画1編
- ・期 間 令和3年1月～3月 朝帯、夕帯

②長岡技術科学大学学生食堂

- ・放映動画 当会作成PR動画3編
- ・期 間 令和3年1月～2月

2. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任等の推進

○北陸地方整備局及び新潟県との災害協定に基づく活動

九州地方を中心に発生した「令和2年7月豪雨」では、北陸地方整備局の要請により、福岡県及び佐賀県での緊急排水作業に排水ポンプ車及び照明車をそれぞれ1台派遣し、24時間体制で排水作業に当たった。

令和 2 年 12 月の大雪による関越自動車道における約 2,000 台に及ぶ立往生車輛の発生時には、北陸地方整備局及び新潟県の要請により、人力除雪等に応援出動した。

(北陸地整要請：1 支部、1 社 県要請：13 支部、50 社 計約 200 名)

令和 3 年 1 月の大雪による雪害の発生時には、北陸地方整備局及び新潟県の要請により、上越市における堆雪の運搬排雪作業等に応援出動した。

(北陸地整要請：4 支部、7 社 県要請：9 支部、16 社)

3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供

○完全週休二日を最終目標として、担い手確保に向けた「週休二日」ステップアップ（段階的な休日日数の増加）の取組を令和 2 年 11 月の理事会で決定した。

協会の取組として、会員企業の先行事例について、報道素材として報道機関に情報提供するなど報道化（パブリシティ）を図った。

また、週休二日推進、働き方改革推進ポスターを作成し、会員等への周知・気運醸成を図った。

○令和 6 年 4 月からの時間外労働の上限規制の導入を控え、働き方改革関連法の趣旨・内容の周知及び新たな労働時間制度に基づく管理徹底の促進を図ることを目的とした説明会を開催し、会員企業への情報提供を行った。

「建設業における働き方改革関連法に関する説明会」

- ・期 日 令和 3 年 3 月 17 日(水) パストラル長岡
令和 3 年 3 月 19 日(金) 新潟県建設会館
- ・講 師 労働基準監督署担当者
- ・主 な 内 容 改正労働基準法・改正労働安全衛生法の概要について
同一労働同一賃金への対応方法、各種助成金の活用方法について
- ・参 加 者 63 名

4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供

○円滑な事業承継に係る法令改正の動向について情報収集に努めるとともに、9 月に「事業承継の基本と対策」をテーマにした経営講習会を開催し、会員企業への情報提供を行った。

5. 外国人労働者の受入れ等に関する情報収集・提供

○県内建設業での受入れ状況の把握に努めるとともに、国や県からの通知について、適宜情報提供を行った。

6. 関係団体の事務委託

(1)建退共制度の加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請（10月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼（10月）

(2)建退共履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査（5月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請（8月）

(3)建退共制度の説明会

- ・共済契約者に対し、電子申請方式及び制度改正についての説明会（10月）

(4)建退共広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報

(5)建退共制度の実績

	H30	R1	R2
・共済契約者数	3,014	3,012	3,017
・被共済者数	43,457	42,956	42,588
・退職金受給者数	1,743	1,618	1,523
・退職金給付額	2,107百万円	2,051百万円	2,020百万円
・掛金収納額	1,538百万円	1,425百万円	1,237百万円(2月末)

(6)建退共理事長表彰（10月）

- ・建退共制度普及協力者として、次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
（株）三川土建（津川支部）、本間道路（株）（新潟支部）

7. 法定外労災保険制度の利用促進（3月31日現在）

- ・（公財）建設業福祉共済団… 212社（このほか会員外315社加入）
- ・損害保険ジャパン（株）… 55社

8. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進（3月31日現在）

- ・年間包括契約 174社（前年同期 169社）
- ・スポット契約 4社 5件（前年同期 1社 6件）

9. その他

①支部の建設産業広報活動の推進

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
28年度	15	22	7,833千円	7,803千円
29	15	25	8,256	8,254
30	15	22	8,545	8,276
1	17	27	8,011	7,892
2	10	12	4,524	4,439

※令和2年度の実施事業数は、新型コロナウイルス感染症による事業中止により、12事業となった。

②新年交歓会の開催(1月4日) ・参加 約100人

③女性集会の開催 ・6支部 ・参加 172人

3. 入札・契約制度等の改善対策

1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組 「付属資料4」

○会員企業が今後も地域の守り手として安定的・継続的に経営維持ができ、担い手の確保・育成に向けた環境整備が図られるよう、また、「新潟県行財政改革行動計画」に基づく予算編成に加え、新型コロナウイルス感染症対策経費の増大により、公共事業予算への影響が懸念される中、入札・契約制度の更なる改善に向けて、入札・契約制度委員会を中心に会員の意見・要望案を取りまとめ、11月30日開催の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月22日に開催した県土木部との意見交換会で要望活動を行った。

[意見・要望項目]

(1)「施工時期選択可能工事制度」試行の拡大について

・適用対象工事等の拡充、対象金額の引き上げ

(2)技術者に係る制度について

・現場代理人の兼任及び常駐免除の継続

・現場代理人の兼任可能な対象金額の引き上げ

・工事完了後の主任技術者等の専任配置の緩和について

(3)入札参加資格の申請要件の見直しについて

(4)総合評価落札方式について

・評価点の見直し

・施工計画確認型における施工計画の配点について

- (5)週休 2 日取得モデル工事の対象要件の見直しについて
- (6)随意契約の上限額の引き上げについて
- (7)設計労務単価の更なる引き上げについて
- (8)電子契約の推進について
- (9)新型コロナウイルス感染症への対応について 他

2. 労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設業界の労働環境改善につながる設計労務単価の引き上げに向け、「公共事業労務費調査」への理解促進と調査にあたり、注意すべき事項について認識の統一を図るため、労務単価検討WGを開催した。その後、各支部において説明会等を開催して調査該当者への周知徹底に取り組んだ。また、委員会活動等を通じて設計労務単価の更なる引上げを国・県等へ要望した。

結果として、令和3年3月から適用される設計労務単価は9年連続の引き上げとなり、本県の設計労務単価（11 職種平均）は、前年度比 0.6%増の 21,241 円となり、過去最高値（平成9年度）を更新した。

【支部説明会 開催状況】

- 時期：令和 2 年 10 月上旬～12 月上旬
- 内容：対象工事がなかった支部等を除く 10 支部で開催。（講師は役員及び労務単価検討WGメンバー）

3. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査

○品確法が昨年6月に改正され、今年度より同法に基づく新しい運用指針による取組が始まり、会員への周知を行うとともに、運用指針の適用状況について、県内自治体における実情を把握するため、（一社）全国建設業協会と連携して7月にアンケート調査を実施した。調査結果からは、いまだ運用指針の遵守が不十分であることが判明したことから、国・県等に対して運用指針の発注現場での徹底を図るよう要望し、委員会においても具体の改善要望を行った。

4. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

○高度成長期に建設された橋梁等の膨大な数の公共施設の老朽化対策が喫緊の課題となっており、より効率的な維持管理手法の検討が求められていることから、全国及び県内の状況について、適宜情報収集した。

（令和2年度における県内取組状況）

- ①県：上越東維持管理事務所管内で包括的発注を継続試行
津川地区振興事務所にて試行開始

- ②市町村：三条市（2地区・継続）、長岡市（3地区・継続）、
粟島浦村（令和3年度より試行予定）

5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催、情報収集

○改正品確法運用指針の徹底、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など
当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- ①R 2. 6. 22 常任理事会で県土木部技監と質疑・意見交換
②R 2. 7. 14 北陸地方整備局との意見交換会
③R 2. 10. 28 常任理事会で北陸地方整備局技術調整管理官と質疑・意見交換
④R 2. 12. 8 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」
⑤R 3. 3. 23 常任理事会で県土木部技監と質疑・意見交換

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

(1)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会を開催した。

期日・会場 令和2年11月26日(木) 新潟市（朱鷺メッセ）

出展会員 (株)植木組、小柳建設(株)、(株)興和、第一建設工業(株)、高橋土建(株)、
福田道路(株)、(株)本間組、丸運建設(株)、(株)水倉組、(株)吉田建設、
(株)レックス

参加者 約400名

2. ICT活用工事の普及に向けた人材育成

(1)ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催

○建設現場の生産性向上の取組みとして、国土交通省が取組みを推進している
i-Construction の主要施策であるICT活用工事の基本となる3次元測量手法
の一つであるドローンの活用にあたっての基本的な事項などについて、会員企業
の理解と認識を深めることを目的に開催した。

期日・会場 令和2年11月17日(火)～18日(水) 上越市（上越建設会館）

令和2年11月25日(水)～26日(木) 長岡市（長岡建設会館）

令和2年12月1日(火)～2日(水) 新潟市（新潟県建設会館）

内 容	講習-1 ドローン運用安全・法規基礎講習 講習-2 ドローン飛行申請基礎講習 講習-3 ドローン写真測量基礎講習 講習-4 ドローン写真測量応用講習
講 師	KANAI DRONE SCHOOL（国土交通省登録講習団体）
参 加 者	延べ 428 名

3. 施工時期の平準化の推進

○北陸地方整備局発注工事（港湾空港関係を除く）を対象に、「施工時期の平準化等に関する調査」を実施し、調査結果を踏まえ、北陸地方整備局との意見交換会において、余裕期間制度の積極的活用による施工時期の平準化及び現場閉所の実現に向けた適切な工期設定について、要望、提案を行った。（1.1.(3)から再掲）

4. 労働環境の改善

○建設業における女性活躍推進に関する新たな計画の策定に向けた意見聴取会において、地域における女性活躍の取組状況や実情、課題等を説明し、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定に寄与した。

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

○入札・契約制度委員会の要望事項（3.1から再掲）

新潟県における総合評価落札方式の入札に関し、現行制度の課題や実施に際しての問題等について、会員企業からの意見・要望等を取りまとめ、県との意見交換会において改善要望、提案を行った。

期 日 令和 2 年 12 月 22 日 (火)

意見・要望項目 ・評価点の見直しについて
・施工計画確認型における施工計画の配点について

6. 除雪業務の改善

○国、県、国会議員等への要望（1.1.(1)、1.1.(3)から再掲）

地域を守る地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組みの導入を要望した。

また、道路除雪における新型コロナウイルス感染防止対策についても、除雪現場における「三密」の回避等、十分に配慮いただくよう要望した。

○土木委員会及び除雪業務検討WGにおける県との意見交換会（1. 1. (2)から再掲）
県の除雪委託事業の実態をもとに、現制度の固定費や基本待機料の改善等について
県と意見交換し、要望を行った。

【除雪業務検討WG】

期 日 令和 2 年 7 月 9 日(木)
内 容 ・少雪対応としての固定費等最低保証制度の導入
・基本待機料等算定基準の見直し
・借上機械除雪の諸経費の改善
・歩道除雪の出動基準の見直し
・ワンマンオペレータ除雪導入に向けた安全確保体制 他

【土木委員会】

期 日 令和 2 年 11 月 10 日(火)
内 容 ・新型コロナウイルス感染症発生時対応の事前準備について
・休日除雪作業における労務費の休日割増の導入について

○以上の要望の結果、次のとおり制度の見直し等が行われた。

- ・県の道路除雪委託費支払制度
基本待機料制度の改善、諸経費率の見直し
- ・国、県の道路除雪における新型コロナウイルス感染症対策
除雪現場での「3密」対策等の感染予防措置や関連経費の費用計上
- ・「新潟県除雪オペレータ担い手確保協議会」の設置（令和3年3月）
道路管理者及び当協会を含む関係機関の連携により設置され、持続可能な除雪体制の構築について検討。

7. 維持管理を担う人材の育成

○橋梁等の公共施設の老朽化対策は、公共施設管理者にとって喫緊の重要課題であり、
今後は、点検を含めた維持管理を担える技術者の確保・育成がますます重要な課題
となっていることから、産・官・学の連携のもと、「インフラ再生技術者育成新潟
地域協議会」に参画し、若手技術者を主な対象として「ME（メンテナンスエキスパー
ト）新潟」資格を所有する技術者の育成に取り組んだ。

- ・令和2年度「ME新潟」資格取得者：19名

8. 監理技術者の兼務等に関する情報提供等

○会員へ適宜周知を行うとともに、10月常任理事会、直轄委員会及び直轄施工課題専
門WGにて、監理技術者の専任義務緩和に関する内容を中心とした、改正建設業法
の勉強会を開催した。

[直轄委員会]

- ・期 日 令和 2 年 11 月 4 日(水)
- ・出席者 北陸地方整備局企画部技術調整管理官

[直轄施工課題専門WG]

- ・期 日 令和 2 年 12 月 24 日(木)
- ・出席者 北陸地方整備局企画部技術調整管理官

9. 北陸地方建設事業推進協議会との連携

○本協議会は、北陸地方における建設事業に関する諸課題について、官民相互の協力により対応策を検討し、建設事業の効率的かつ効果的な推進に資するため設置されており、当協会も建設経済対策部会に参画し、年 4 回発刊されている「建設経済動向」へ、県内の受注動向の情報提供を行った。

10. 環境問題への対応

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として、建設 6 団体副産物対策協議会との共催により開催した。

- 期 日 令和 2 年 7 月 21 日(火) 新潟市 (朱鷺メッセ)
令和 2 年 7 月 22 日(水) 長岡市 (ハイブ長岡)
- 内 容
 - ・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について
 - ・建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について
 - ・記入演習、建設系紙マニフェストによる管理について
- 参加者 計 180 名

11. 労働安全対策の徹底

○現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に、指導力の向上を目的として、(一社)全国建設業協会、(公財)建設業福祉共済団との共催により、労働安全を中心とした研修会を開催した。

- 期 日 令和 2 年 11 月 12 日(木)
- 講師 建設労務安全研究会 元理事長 土屋 良直 氏
- 内 容
 - ・安全衛生確保のために
 - ・施工・品質確保のために
 - ・リスクアセスメントと作業手順書
- 参加者 67 名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議への参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員企業への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 30 年	(うち会員)	令和元年	(うち会員)	令和 2 年	(うち会員)
1～ 3 月	4	(1)	1	(1)	1	(0)
4～ 6 月	3	(2)	3	(2)	2	(2)
7～ 9 月	0	(0)	2	(0)	2	(0)
10～12 月	2	(0)	2	(0)	2	(1)
計	9 人	(3)	8 人	(3)	7 人	(3)

※R2 型別… 墜落・転落 おぼれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 交通事故
 (うち会員) 2(0) 1(1) 1(0) 2(1) 1(1)

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

[構造改善委員会]

① 高齢者雇用に関する勉強会

- ・期 日 令和 2 年 10 月 9 日(金)
- ・出席者 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部
 高齢・障害者業務課長

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1)現場見学会の充実

① 小学生の現場見学会の実施 (10～11 月 : 10 校、682 名参加)

見学場所：信濃川大河津資料館、可動堰、洗堰魚道観察室

- ・10月15日(木) 新潟市立万代長嶺小学校 4年生 48名
- ・10月16日(金) 新潟市立中之口東小学校 4年生 18名
- ・10月20日(火) 新潟市立小瀬小学校 3・4年生 20名
- ・10月22日(木) 新潟市立下山小学校 4年生 101名
- ・10月30日(金) 新潟市立紫竹山小学校 4年生 88名
- ・11月10日(火) 新潟市立上山小学校 4年生 134名
- ・11月11日(水) 新潟市立中之口西小学校 4年生 16名
- ・11月13日(金) 新潟市立大通小学校 4年生 81名
- ・11月18日(水) 新潟市立巻北小学校 4年生 97名

- ・ 11月20日(金) 新潟市立新通小学校 4年生 79名
- ② 高校生の現場見学会の実施 (9月：1校、40名参加)
 - ・ 9月 4日(金) 上越総合技術高等学校 土木防災科 2年生40名
 - ・ 妙高大橋架替上部工事
 - ・ 一級河川万内川1年災河川災害復旧 (262) 工事

(2)中学生等「出前講座」の実施 (7～2月：15校)

新潟県土木部等との協働で、建設業全体のイメージアップを図る目的で県内中学校等への出張PR活動を実施

- ・ 7月 1日(水) 十日町市立吉田中学校 全学年
- ・ 7月 2日(木) 新潟市立岡方中学校 2年生
- ・ 7月 3日(金) 佐渡市立金井中学校 2年生
- ・ 8月19日(水) 長岡市立東中学校 2年生
- ・ 9月16日(水) 佐渡市立新穂中学校 3年生
- ・ 9月17日(木) 十日町市立下条中学校 2年生
- ・ 9月18日(金) 小千谷市立小千谷中学校 2年生
- ・ 9月18日(金) 十日町市立十日町中学校 2年生
- ・ 9月25日(金) 上越市立大島中学校 全学年
- ・ 10月 1日(木) 新発田市立川東中学校 3年生
- ・ 10月 2日(金) 魚沼市立湯之谷中学校 2年生
- ・ 10月 9日(金) 十日町市立川西中学校 2年生
- ・ 10月14日(水) 魚沼市立小出中学校 2年生
- ・ 12月17日(木) 魚沼市立広神中学校 1年生
- ・ 2月26日(金) 県立栃尾高等学校 2年生

(3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

① インターンシップの受入れ (就業体験)

8月～11月の間の2～3日間 (10社、2校17名)

- ・ 与板支部 1社… 正徳館 (普通科) 2名
- ・ 魚沼支部 1社… 塩沢商工 (機械システム科) 1名
- ・ 六日町支部 8社… 塩沢商工 (機械システム科) 14名

② デュアルシステムの受入れ (実務・教育連結型人材育成システム)

7月～8月の間の10日間 (2社、1校2名)

- ・ 魚沼支部 1社… 塩沢商工 (機械システム科) 1名
- ・ 六日町支部 1社… 塩沢商工 (機械システム科) 1名

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、当年度は県高等学校教育課からの受入要請はなかった。

(4)職業訓練校を活用した若手社員の教育 (5月～6月：21名参加)

- ・期 日 令和 2年5月18日(月)～6月19日(金)
- ・参加者 21名 (13社)
- ・協力 新潟県
新潟県立新潟テクノスクール
キャタピラー教習所新潟教習センター
- ・テーマ 技能実習を含めた基礎的な教育訓練 等

(5)現場見学・技術力向上研修会の実施

若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①期 日… 令和 2年10月21日(水) 上越地区 (妙高大橋架替上部工事 他)
令和 2年10月22日(木) 中越地区 (大河津分水路改修工事 他)
令和 2年10月23日(金) 下越地区 (阿賀野バイパス工事 他)
- ②参加者… 計50名

(6)新規採用社員研修会 (旧フォローアップ研修) の実施

若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①期 日… 令和 3年 1月26日(火) 新潟市 (新潟県自治会館)
令和 3年 1月27日(水) 長岡市 (長岡建設会館)
- ②参加者… 計50名

(7)土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施 (技士会連携)

若年技術者を対象に、土木施工管理技士の資格取得につなげ、人材の確保・育成を図ることを目的に、新潟県土木施工管理技士会と連携して実施。

- 1級土木施工管理技術検定「学科」試験受験対策講習会
 - ①期 日… 令和 2年 8月20日(木)、9月3日(木)、17日(木)
 - ②参加者… 31名
- 1級土木施工管理技術検定「実地」試験受験対策講習会
 - ①期 日… 令和 2年11月4日(水)、11日(水)、18日(水)
 - ②参加者… 33名
- 2級土木施工管理技術検定「実地」試験受験対策講習会
 - ①期 日… 令和 2年 9月16日(水)
 - ②参加者… 25名

(8)技能資格取得促進事業の実施

○若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援

①受講者… 129名

②技能資格… 足場組立、地山掘削及び土止め支保工、木造建築物組立、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート造工作物解体等

(9)学生を対象にしたオンライン型合同企業説明会・合同企業セミナーの開催

○新型コロナウイルス感染症により当初令和2年3月に開催を予定していた説明会を9月に延期して開催。また、感染予防の観点から初めてオンライン形式で開催した。説明会では、2021年3月卒業の学生等を対象とした企業説明と併せて、2022年以降卒業の学生も企業研究として視聴できる内容で開催した。

また、学生を対象に会員各社の業務概要等のPRプレゼンテーションを行う「合同企業セミナー」を開催した。

・オンライン型合同企業説明会

①期 日… 令和2年9月24日(木)～25日(金)・新潟会場
9月28日(月)・長岡会場、9月29日(火)・上越会場

②参加企業… 32社

③参加学生… 延べ78名

・合同企業セミナー

①期 日… 令和2年11月26日(木) 朱鷺メッセ

②参加企業… 6社

③参加校… 新潟県央工業高等学校、加茂農林高等学校、新潟工科専門学校
学生60名

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組みについて、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テーマ・講師	参加者
9月24日(木)	新 潟	ストック型社会に向けて我が社の発展戦略を考える ～変わる建設産業モデルと企業戦略の進め方	15名
		次世代建設産業モデル研究所 五十嵐 健 氏	
10月21日(水)	長 岡	建設産業の若者を惹きつける「人間関係論」	19名
		アサシテ経営労務事務所 代表 手島伸夫 氏	
3月5日(金)	オンライン	建設業におけるSDGs（持続可能な開発目標） SDGsの動向と今後の展望	—
		株式会社ノウハウバンク 代表取締役 三科公孝 氏	

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」（新潟県）

4. 現場閉所に向けた調査・検討

(1)建設従事者実態調査の実施

- 働き方改革を推進するための現場閉所に向けた課題を抽出するため、会員企業における賃金形態・休日制度を把握するための実態調査を実施し実態把握に努めた。

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」（6～7月：新潟応募数 60 編）
- ・「建設写真コンテスト」（6～8月：応募数 210 点）

(2)イメージアップポスター及びカレンダーの作成

6. 各種研修の実施

(1)経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施

- 建設業経営講習会
 - ・経営者が知っておくべき「事業承継の基本と対策」（9月：28名受講）
 - ・氷河期世代の雇用と育成定着支援（11月：42名受講）
- 建設業経営者研修（(一財)建設業振興基金主催）（2月～5月：WEB配信）

(2)2級建設業経理士試験受験対策講習会（2日コース）の開催（1月：27名受講）

(3)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催（2～3月、4回：91名受講）

◎ 青年部会

①次世代を担う経営層の啓発及び交流促進

- ・青年部会内での情報共有（8月、2月）
青年部会内における「横の連携」強化を目的に、各支部や各社における課題及び取組等、情報の共有を行った。

②若年労働者の入職対策の検討、実施

- ・発注者（北陸地整・県・コンサル）との協働による大学等への入職対策（1月）
北陸地方整備局・新潟県土木部・建設コンサルタンツ協会北陸支部との合同により、担い手確保・育成の取組みを推進することを目的に、オンラインによる業界説明会を下記の通り開催した。

会 場：Zoom オンライン開催（配信会場：新潟県建設会館）

参 加 者：61名、11校（大学10校、高校1校）

- ・発注者（県）との協働による高校への入職対策（2月）

「土木出張PR」県立栃尾高校：2年生23名

- ・県内高校への業界説明（10月、3校・3回）

県立高田高校安塚分校、県立新発田農業高校、県立新発田南高校

- ・その他（5月、9月、11月）

新潟テクノスクール、長岡技術科学大学

③生産性向上に関する研究等

- ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）

ア. 北陸建設青年会議総会（9月・石川）

イ. 全国建設青年会議第25回全国大会（12月・オンライン開催）

（※当年度主幹ブロック：北陸建設青年会議）

ウ. 北陸地方整備局との意見交換会（2月・新潟）

④発注者との意見交換会

- ・第1回 新潟県土木部との意見交換会（8月）

出席者：新潟県土木部技監、監理課企画調整室長

正副部会長はじめ部会員16名

議 題：新型コロナウイルス感染症への対応、除雪体制について、担い手の確保について 他

- ・第2回 新潟県土木部（副参事級職員）との意見交換会（11月）

出席者：監理課企画調整室長、副参事級職員12名

正副部会長はじめ部会員16名

議 題：コロナ禍における課題と対策、取組について

私たちが目指したい、魅力ある建設業の将来像

- ・第3回 新潟県土木部との意見交換会（2月）

出席者：新潟県土木部長、監理課企画調整室長

正副部会長はじめ部会員15名

議 題：各地域の現状について、入職対策について、担い手の育成について

⑤その他

- ・献血運動（各支部ごとに実施）

- ・協会の委員会（総務、構造改善、入札・契約制度）、PR部会への参画

- ・その他協会事業への協力

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」等

◎ 女性部会

①建設業における女性活躍の促進

②部会員同士の情報交換

・ブロック別懇談会の開催

講演 瀬戸民枝氏（新潟県糸魚川地域振興局地域整備部長）

・12月 下越地区 50人参加

③若年層に対する建設業の理解促進

・発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施

1. 小学生の現場見学会の実施（5.2.(1)から再掲）

2. 中学生等「出前講座」の実施（5.2.(2)から再掲）

④役員会・幹事会の開催

・役員会（4月・2月）、幹事会（7月・12月）

⑤その他

・協会正副会長との意見交換会（2月・新潟市）

・県協会事業への協力

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」、「小学生の現場見学会」

※R3.5 現在の女性部会員数 573人（253社）